

3 平成 25 年度点検・評価事業

(1) 教育部 (No. 1～No.12)

(2) 文化部 (No.13～No.23)

(3) 指導部 (No.24～No.36)

3 平成25年度実施事業(点検・評価対象事業一覧)

No.	部	所属	施策名	事業名
1	教育部	総務課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	スーパー・コミュニケーション・スクール事業
2		生涯学習振興課	学習の成果が生かされる市民協働のまちづくり	社会教育運営事業
3		生涯学習振興課		生涯学習まちづくり事業
4		生涯学習振興課		てだこ市民大学事業
5		生涯学習振興課		学校支援地域本部事業
6		生涯学習振興課		子育てアドバイザー養成事業
7		生涯学習振興課		放課後子ども教室推進事業
8		社会体育課	いつでも、どこでもだれでも楽しめる生涯スポーツの推進	浦添市温水まじゅんらんど管理・運営事業
9		社会体育課		学校体育施設開放事業
10		社会体育課		体育施設運営事業
11		社会体育課		てだこウォーク「てだこの都市・浦添あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業
12	文化部	文化課	学習の成果が生かされる市民協働のまちづくり	中央公民館運営事業(本館・分館)
13		文化課	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	文化振興事業
14		文化課		琉球オペラ創出事業
15		文化課	歴史と文化の薫るまちづくり	ありんくりんクリーン事業
16		文化課		歴史にふれる館計画策定支援事業
17		文化課		琉球空手のルーツを探る事業
18		文化課		地域資源復元推進事業
19		文化課		史跡浦添城跡保存整備事業
20		文化課	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	てだこホール管理運営事業
21		図書館	歴史と文化の薫るまちづくり	浦添の歴史文化整備保存事業
22		美術館	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	市内小中学校美術作品展事業
23		美術館	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	悠々ロマン漆に会おうまち浦添推進事業
24	指導部	学務課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	未来へ翔たく太陽っ子育成事業
25		学務課	一人ひとりの個性を伸ばす就学前教育の充実	就学援助事業(小学校・中学校)
26		学務課		幼稚園就園奨励事業(学務課)
27		学校教育課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	就学等指導事業
28		学校教育課		外国語指導事業
29		学校教育課		学力向上対策事業
30		学校教育課		エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業
31		学校教育課		学力底上げ推進支援事業
32		学校教育課		中学生海外短期留学生派遣事業
33		学校教育課	一人ひとりの個性を伸ばす就学前教育の充実	幼稚園でいーだっ子のびのび事業
34		学校教育課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	その日の学び振り返り事業
35		教育研究所		ICTを活用した先進的授業支援事業
36		教育研究所		教育振興事業「小・中学校」(教育研究所)

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.1	事業名	浦添市 スーパー・コミュニケーションスクール		担当課	(教)総務課
事業概要 本市の「夢、まち、人」づくりの一環として英語と中国語が使える、郷土学にも通じた国際的なコミュニケーション能力に優れる人材育成、本市の産業・文化の発展に寄与するための人材育成プロジェクトとし浦添市スーパー・コミュニケーションスクールを設置し、1期生1年次の20名が採用され入学した。語学学習、郷土学、海外研修を行い人材育成に取り組み、また、中国語検定試験に合格できるよう取り組んでいる。					
内部評価					有識者 氏名:塩川 健三
区分	評価	総合	説明等		意見
1	必要性	3	成果: [選考について] 平成25年度入学については初めての試みで年齢制限は設けなかったが、雇用につなげる人材育成という観点で面接を重視し、若い世代を選考することができた。 [運営について] 入学した1期生1年次はカリキュラムを基に、中国語、英語、郷土学を学習し、海外研修では友好都市である中国福建省泉州市へ締結記念事業に関わることができた。		若い世代をより多く入学させるべきだと思います。 入学した皆さんが卒業・履修後雇用につなげていけるように助言、援助することも本事業の重要な部分だと思います。 検討委員会の開催については、事業の検証のために定期的に行うべきだと思います。
2	有効性	2			
3	効率性	3	課題等: 学習カリキュラムを進める中で学生からの提案・意見等から見えてくる課題等を集約検討する必要がある。 そのためには、検討委員会を開催し、事業の検証を行い、修正を図りながら進めていくことが課題となる。		
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

教育委員会		No.2		事業名	社会教育運営事業			担当課	生涯学習振興課		
事業概要		(1)社会教育学級委託 生活の向上や自己実現をめざす市民に自主学習の場を提供し、本市における社会教育の振興、生涯学習の振興に資することを目的に社会教育学級を開設する。									
		(2)てだこ学園大学院委託 地域の高齢者が仲間づくりの輪を広げながら、新しい教育を身につけ、充実した生活を創造し、併せて地域社会活動の活性化を図るとともに、老人クラブ活動の指導者を養成する。									
		(3)社会教育関係団体活動の支援 市内の社会教育関係団体に各種団体育成補助金の交付により、各団体の活動の振興及び社会教育の奨励を図る。									
内部評価									有識者 氏名:塩川 健三		
区分	評価	総合	説明等						意見		
1	必要性	2	成果: (1)「社会教育学級委託」 家庭教育・社会教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設、運営の実施、研修会の開催、情報提供を行うことにより、自己実現の支援と地域社会活動の人材育成を行うことができた。 ＜平成25年度実績＞ ・開設学級数:30学級(幼11、小11、中5、たんぽぽ1、婦人会1、自治会1) ・学習会回数:167回、参加人数:3,507名 ・学級生大会:発表学級7、参加者:147名 (2)「てだこ学園大学院委託」 豊富な内容の講座を開設し、生涯学習による自己実現の支援と地域の人材育成を行うことができた。大学院の多くの卒業生が、老人クラブ連合会、単位老人クラブの役員、様々な地域社会活動に参加し、地域に貢献している。(※対象:60歳以上 期間:2ヵ年) ＜平成25年度実績＞ ・1年次 講座科目:32科目 日数:35日 時間数:147時間 ・2年次 講座科目:30科目 日数:35日 時間数:147時間 (3)社会教育関係団体の支援 本市の社会教育の振興に大きく貢献している社会教育関係団体に補助金を交付することにより各団体の活動、事業が充実し、市の社会教育、行政施策の推進が図られた。 ＜平成25年度実績＞ ・市立小中学校単位PTA育成補助金2,040,000円 ・市PTA連合会補助金1,245,000円 ・市婦人連合会1,125,000円 ・九州ブロックPTA研究大会補助金154,548円						社会教育学級委託、てだこ学園大学院委託ともに、素晴らしい実績、成果を上げていると思います。 しかし、社会教育学級の学習回数(167回)に対する、参加人数(3507名)は少ない(平均21名)と思います。 学校・家庭・地域の連携強化につながる単P、市P連、市婦連、市子連、市老連等々への補助金は減額がないように望みます。		
2	有効性	2									
3	効率性	2									
4	優先度	2									

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.2	事業名	社会教育運営事業	担当課	生涯学習振興課	
事業概要	[※前頁より続き] (1)社会教育学級委託 生活の向上や自己実現をめざす市民に自主学習の場を提供し、本市における社会教育の振興、生涯学習の振興に資することを目的に社会教育学級を開設する。 (2)てだこ学園大学院委託 地域の高齢者が仲間づくりの輪を広げながら、新しい教育を身につけ、充実した生活を創造し、併せて地域社会活動の活性化を図るとともに、老人クラブ活動の指導者を養成する。 (3)社会教育関係団体活動の支援 市内の社会教育関係団体に各種団体育成補助金の交付により、各団体の活動の振興及び社会教育の奨励を図る。				
	内部評価		有識者 氏名:塩川 健三		
	区分	評価	総合	説明等	意見
	1	必要性	2	課題等: (1)「社会教育学級委託」 ・各学級で自主的に学習計画を立て、それぞれの課題やテーマをもって学習を行い大きな成果をあげている。しかし、参加者増を図る必要などから趣味的傾向の実習・実技や見学などが多くなっている現状もあり、学習内容や方法について助言を行っていく必要がある。	課題等について (1)「社会教育学級委託」 社会教育学級の設置の趣旨に沿った学習内容・方法についての適切な助言を望みます。
	2	有効性	2	(2)「てだこ学園大学院委託」 ・多くの大学院卒業生が、老人クラブ連合会、単位老人クラブの役員、様々な地域社会活動に参加し、地域活性化に貢献している。卒業後の地域貢献活動について在学時からの意識付けのための講座や活動をカリキュラムに組むことについて検討を要する。	(2)「てだこ学園大学院委託」 進行している高齢化社会における本学院の果たす役割は大きい。高齢者の方々の生き甲斐づくりの地域地域貢献活動への意識付け等に向けてのカリキュラム作りは必要不可欠だと思います。
3	効率性	2	(3)社会教育関係団体の支援 ・市PTA連合会、市婦人連合会は社会教育関係団体として、本市の市政、教育行政に大きな役割を担っている。団体予算額に占める市補助金の割合が高くなってきており、特に市婦連については会員増や事業収益の増、自己財源の確保について努力を促していく必要がある。	(3)社会教育関係団体の支援 本事業の評価点数8、総合評価Bを引き上げるための方策(日常的な助言等)は急務だと思います。	
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.3		事業名		担当	生涯学習振興課
事業概要		①まなびフェスタ浦添 「浦添市教育の日」関連事業として、毎年2月の第2金・土・日の3日間実施している。個人の学習やサークル活動等の成果を発表することにより市民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促し、本市のまちづくり生涯学習への一層の振興に寄与する。 ②ふれあい出前講座の実施 市民団体等が主催する集会に市職員が講師として出向き、市政の説明、専門知識を活かした実習等を行うことにより市民の市政に関する理解を深め、生涯学習の振興を図る。			
内部評価				有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: ①まなびフェスタ浦添 まちづくり生涯学習社会への構築のための市民の意識啓発を推進した。また、子どもたちが日頃の学習成果を発表することにより自信と向上心を身につけることができた。 ・イベント参加団体数/参加者数 (206団体/8,281人)	まなびフェスタ浦添は、その趣旨、テーマ、内容、開催時期等適切であると思います。 また、構成団体、後援団体等が充実しており、多くの子どもからお年寄りまで楽しく参加できるイベントとして継続して実施していただきたい。 講座メニューが豊富で大変充実していると思います。	
2	有効性	2	②出前講座 市民等が知りたい(学びたい)市政等の情報について専門知識を持った職員がわかりやすく講座を行うことで、市政に対する理解を深めることができた。 ・講座申込団体数/受講者数 (68団体/3,988人)	過去に参加したことがありますが、イベントによって参加者に大きな差がありました。 出前講座も含めてより多くの市民が気軽に参加できるよう広報等の周知徹底を図っていただきたいと思います。	
3	効率性	2	B 課題等: ①まなびフェスタ浦添 来場者のほとんどが、目的のイベントのための来場となり同施設で実施している他のイベントにも参加をしていない状況。告知や広報の仕方、呼び込み方法を検討し様々な団体の生涯学習情報を提供していく必要がある。		
4	優先度	2	②出前講座 申込みのほとんどが、毎年活用している団体のみとなっており、幅広い年齢層に向けての広報や周知の方法を検討する必要がある。また、職員の中にも当事業の内容を把握していない方もいるので職員掲示板を活用して職員への周知もおこなっていききたい。		

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.4	事業名	てだこ市民大学事業		担当課	生涯学習振興課
事業概要	本市の「夢・まち・ひと」作りの一環として、市民の学習ニーズの高度化・多様化への対応と学ぶ喜びの促進、自己実現への支援を行うとともに、そこでの学習成果を地域社会や学校教育等に還元し、本市のまちづくりに寄与できる有為な人材を育成する。				
内部評価				有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	2	成果: てだこ市民大学は、地域・学校・各種団体・企業等をさまざまな状況に応じてコーディネートできるキーパーソンを育成するために平成20年に開学した。地域学としての「うらそえ学」や地域・行政等が催す各種イベントに参加・参画する「地域参加活動」の2科目とともに各学部の専門性に応じた講座を実施し、地域への理解を深め、まちづくりに参画する機会を提供した。 卒業生は、学校支援地域本部事業コーディネーター、市民相談員、スポーツ推進委員等や市人権擁護委員、自治会役員、各種団体役員等として活躍している。また、自主サークル(ボランティアサークル)を立ち上げ、卒業生同士の情報交換及びボランティア活動、市行事等への参加・協力も積極的に行っている。	本事業の成果は多大なものがありますが、平成24年・25年度も自己評価合計点8点、総合評価はBになっている。 これは、本事業に要した経費に対する成果(卒業生のその後の活動状況等)が評価に現れたのだと思います。 てだこ学園大学院委託事業と併せて「その統合もしくは存続」も含めて検討すべきではないでしょうか。	
2	有効性	2	卒業生数 ・平成22年度(第1期生) 47名 ・平成23年度(第2期生) 38名 ・平成24年度(第3期生) 36名 ・平成25年度(第4期生) 37名		
3	効率性	2	課題等: ・学生が卒業後に地域で活動しやすい環境(地域や各種団体等の市民大学生への理解度を高め、活動受入れを容易にする等)の整備 ・講座内容のさらなる充実 ・学生等の交流拠点の確保 ・入学生の減少		
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.5	事業名	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習振興課
事業概要	地域住民が学校支援ボランティアとして活動することにより、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。				
内部評価				有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 平成20年度より実施している本事業は年々実施校を拡大し、平成25年度からは市内すべての小中学校で実施している。 各小・中学校において、ボランティアが学習支援・環境整備・部活動指導・登下校安全指導を行うことによって、教師の負担軽減につながった。また、ボランティアにとっては知識や経験を生かす場が広がり、自己実現や生きがいづくりになっており、地域と学校の連携が図られるようになった。また、子どもたちが多様な知識や経験を持つ地域の大人とふれ合う機会が増え、多様な経験の機会や学習活動、部活動の充実が図られた。 課題等: 継続的に学校の教育活動を支援していくため、ボランティアおよび地域コーディネーターの人材確保及び養成を行なっていく必要がある。	本事業は本市の児童・生徒、各小中学校にとって必要不可欠な事業であり、継続的に実施していくべき事業だと思います。 「ボランティアの確保」のための方策は、教育委員会の重要施策だと思います。 より多くの方々との話し合いを持ち、その確保に向けて努力していただきたいと思います。	
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.6		事業名	担当課	生涯学習振興課
事業概要		妊娠期から思春期までの子どもを持つ親の、子育てに関する不安や悩みに対する相談助言、子育てサークル等への支援など、子育て家庭の保護者及び児童に対する支援を行う子育てアドバイザーを養成し、地域で行われる子育て及び子育て支援と連携した活動を行うことにより、家庭教育支援を図り、本市における社会教育の振興に資することを目的に実施。		
内部評価				有識者 氏名:塩川 健三
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	2	成果: 「家庭の変遷と子どもの価値」「乳幼児期の子を持つ親の心理」「話を聴くということ」「子育てアドバイザーの役割」「ドメスティック・バイオレンス」「思春期における親子関係の変化と発達」「発達障害のある子どもの特性理解と支援について」「子どもの健康について」「アドバイザーの現場から(1)(2)」「面接の実技・演習(1)(2)」の12回の講座を開催し、地域において子育て支援に必要な知識・技能や資質を持つ、有用な人材の育成が図られた。子育てアドバイザー認定証交付者数は、平成23年度14名、平成24年度20名、平成25年度13名、合計47名である。 講座終了後、市の子育て支援センターの視察研修を通して、地域での子育て家庭の状況、親同士の交流や育児相談の現状などについて学ぶ機会をつくり学習した。また、講座受講生の自主学習会、子育てサークルの立ち上げに向けた活動、ハーモニーセンターを拠点にした自主活動サークル登録と今後の活動を具体的に行うための準備をすすめることができた。 課題等: ・ハーモニーセンターを拠点にした受講生の自主活動サークルが結成されたが、まだ具体的な活動に取り組むには至っていないため、活動の場(施設や地域など)や具体的な活動方法などの支援が必要である。 また、「子育てアドバイザー」の存在についての広報を行っていく必要がある。 ・受講生は、それぞれの場(仕事やサークルなど)で成果を活かしつつ活動しているが、相互に連携を取りつつ「子育て支援」の活動状況などの情報交換ができる仕組みについて検討を要すると思われる。	子育て中の親にとってはその不安や悩みを解消してくれるアドバイザーの意義は大きいと思います。 今後は講座内容の充実に向けてさらに検討され、より多くのアドバイザーが誕生して、本市の子育て支援(家庭教育支援)の向上が図られていくことを望みます。
2	有効性	2		
3	効率性	2		
4	優先度	2		

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.7	事業名	放課後子ども教室		担当課	生涯学習振興課
事業概要	放課後や週末等に、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。				
内部評価				有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 放課後、安心・安全な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、学ぶ意欲のある子ども達に学習機会や文化活動等を提供することができた。子ども達は、毎回の子ども教室を楽しみにしており、学習の中で異年齢交流をしながら進めていくことで、子ども達の協調性が伸び友達の輪が広がり、リーダーも育ってきた。 また、地域の子ども達が毎週教室に足を運ぶことによって地域の大人と子ども達の顔の見える関係が構築できた。	本事業は、すべての子ども達にとって、必要不可欠な事業であり、有効性、効率性の面からその充実に向けて十分考慮し改善していくべきであると考えます。 進んで(喜んで)参加できるボランティアの確保に向けて様々な分野の方々とその方策を話し合っていく場が必要と考えます。	
2	有効性	2	課題等: 市内全小学生の居場所づくりを行うためには、小学校区でバランス良く教室の開設が必要だが、ボランティア不足等により、小学校区で教室開設数にばらつきがある。学校関係者をはじめ、地域への協力を得る工夫が必要である。		
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.8		事業名		浦添市温水プールまじゅんらんど管理・運営事業		担当課		社会体育課	
事業概要		指定管理者を通じて地域貢献を担い、市民の健康増進、余暇、レクリエーション等、子どもからお年寄りまで、誰でも気軽に利用できるコミュニティー施設を目指す。更に管理のノウハウを活かし温水プールやトレーニングルーム及び会議室等を有効活用し多種多様なスポーツ事業を展開する。また、健康へのニーズに併せたイベント等を開催し市民の意識高揚と健康増進を図る。							
内部評価						有識者 氏名:塩川 健三			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	成果: 指定管理者による多種多様な教室・イベント等の開催により、子どもから高齢者まで多数の利用者及び参加者があり、継続利用による健康増進が図れた。また、市民の健康及び増進のニーズに対応するレッスン教室等を開催し利用者増にも努めた。 (指定管理料 39,360,000円) 利用人数 プール 65,622人 トレーニング室11,757人 会議室1,677人 総合計89,056人 ①各種教室20講座 15,312人参加 ②レッスンプログラム36講座8,380人参加 ③各種キャンペーン、イベント20事業実施 課題等: 今後とも、他の体育施設や関係機関と調整し、利用者増となるよう更なる創意工夫が必要である。			本事業は市民サービスの一環として、また、市民の健康の保持、増進に向けて、多大な成果を上げていると思います。 継続的な利用者増を図っていくために、定期的に利用者へのアンケート調査や、聞き取り調査等を行い、よりよいサービスの向上に努めていきたいと思っています。			
2	有効性	3							
3	効率性	3							
4	優先度	3							

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

教育部		No.9	事業名	学校体育施設開放事業		担当課	社会体育課	
事業概要		市民の健康・体力づくりを前提としたスポーツ・レクリエーション活動と「いつでも」「どこでも」「だれでも」自らの健康状態と好みに合わせて楽しむことのできる「生涯スポーツ」の場として、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を広く市民に開放する。						
内部評価							有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価		総合	説明等			意見	
1	必要性	3	A	成果: 施設を有効活用し、市民に広くスポーツの場を提供し、体力維持、増進に寄与できた。 (開放事業謝礼金 7,395,000円) 利用人数 小学校(11校)体育館34,845人 運動場 17,745人 中学校(5校)体育館21,887人 運動場 5,260人 中学校テニスコート(3校)1,429人 中学校プール(1校)245人 総計 81,411人			市内の学校体育施設が効率よく活用されている実態がよくわかります。 利用団体に加入する方法がわからない個人への情報提供等、多くの方への周知を図っていただきたいと思います。 課題として挙げている、利用申請方法の簡素化の実現に向けて今後も是非取り組んでいただきたいと思います。	
2	有効性	3						
3	効率性	3						
4	優先度	3						
				課題等: 使用団体に対する利用にあたってのルールの徹底。				

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.10		事業名		浦添市立体育施設運営事業		担当課		社会体育課			
事業概要		市民スポーツの普及及び振興の事業を奨励し、心身共に健康な市民の育成と体育の振興を図る。また、各体育施設及びトレーニングルーム等で多種多様なスポーツ教室及び大会を開催し、市民の健康へのニーズの高揚と増進を図る。									
内部評価						有識者 氏名:塩川 健三					
区分		評価		総合		説明等				意見	
1		必要性		3		成果: 指定管理者による多種多様な教室・イベント等の開催により、子どもから高齢者まで多数の利用者及び参加者があり、継続利用による健康増進が図れた。また、市民の健康及び増進のニーズに対応するレッスン教室等を開催し利用者増にも努めた。更には浦添市のスポーツ競技の競技力向上を図るため選手育成にも努めた。(指定管理料75,000,000円)				指定管理委託料は、前年度より300万円以上削減されていますが、総利用者数は、8万7千人余増えています。望ましい方向だと思います。 前年度と同様、施設の老朽化に向けての対策が急務だと思います。	
2		有効性		3		利用人数 体育館 167,576人 武道場 38,737人 多目的屋内運動場 73,413人 陸上競技場 414,853人 市民球場 89,785人 多目的屋外運動場 20,806人 市民相撲場 2,182人 中央ゲートボール場 21,716人 中央ゲートボール場B 6,840人 伊奈武瀬球場 21,902人 市民テニスコート 34,743人 トレーニング室 24,433人 会議室 11,229人 総合計 928,215人					
3		効率性		3		①スポーツレクリエーションまつり16種目 参加者総数487人 ②スポーツ教室4教室 1,581人参加					
4		優先度		3		課題等: ハード面:体育施設は築15年から20年余り経過し老朽化が進んでいる。利用者が安全かつ安心して利用できるよう長期的な修繕・改修計画が必要である。 ソフト面:市民ニーズを的確に把握しどう応えていくか、指定管理者と連携し市民対応も含めさらなるサービス向上が必要					

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.11	事業名	てだこウォーク「てだこの都市・浦添あまくま歩っ ちゅん浪漫ウォーク」事業		担当課	社会体育課
事業概要	全国のウォーカーと友好を図り、「いきいき生涯健康づくり」を推進するとともに、本市の歴史・文化、地域特性を活かした交流の輪を広げるため、一括交付金を活用し2日間に渡りウォーキング大会を開催。				
内部評価				有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 2日間で7,678人のウォーカーの参加があり、歴代3位の参加者数となった(内訳:市内5,537人、市外1,858人、県外283人)今年度は大道芸・バルーンワーク等多彩なアトラクションで大会を盛り上げた。 老若男女様々な方々が参加し、ウォーカーと地域市民との交流の輪が図られた。(決算額 7,714,368円)	参加者数が歴代3位であり、素晴らしいと思います。 今後さらに参加人数を増やしていくためには様々な方策を話し合ってください。 (大型ホテルの誘致、多種多様なアトラクション、バラエティに富んだ魅力あるコース、参加者のニーズに合わせた実施方法等)	
2	有効性	3	課題等: ①参加者ニーズをどう把握し取り入れるか。アンケート等を実施し解決したい。 ②運営側に蓄積されたノウハウが必要であるが、定期的な担当者の異動や臨時職員の期限(6ヶ月～1年)もあり難しい。 ③本市にはホテルがなく、県外、国外に参加者を増やす環境づくりが必要		
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

教育部

No.12		事業名	公民館運営事業	担当課	中央公民館及び分館
事業概要		①公民館運営事業では、市民のニーズに即した講座を中央公民館及び自治公民館で実施することにより広く市民に学習の機会を提供し、社会教育施設としての機能・充実を図っている。②地域の学習・交流の場である自治公民館を学習の拠点として、地域が抱える問題解決にむけ、自治公民館講座を支援し連携を図る。			
内部評価				有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: ①公民館で活動するサークルは社会教育関係団体とすることにより、日頃の学習で培った技術や知識を地域社会へ還元することに積極的な姿勢がみられる。分館では、子どもの館としての活動が定着しつつあり、様々な講座やイベントをとおり、それぞれの役割をもたせることで、青少年の人材育成につながっている。 ②自治公民館講座を開設することは自治公民館活動の活性化につながる。開設支援を行うことにより、中央公民館と地域の連携が深まり、地域に根ざした生涯学習の拠点づくりとした。 ③公民館の維持管理については、老朽化のすすんだ施設ではあるが、日々、清掃や修繕等の対応をすることで、快適な学習の場を提供できた。 ○公民館講座 本館16講座1,002名(371,000円) 分館13講座817名(262,500円) 城間地区公民館 3講座 71名 (35,000円) 自治公民館 44講座 1,588名(1,053,500円) ○公民館利用者団体 126団体 ○「公民館まつり」「分館こどもまつり」の開催 課題等: ①地域力を更に向上させるためには、公民館で活動する方々を地域へつなぎ、意識を高めるための呼びかけや人材をつなぐためのコーディネートが必要である。 ②築34年が経過し、老朽化が進んでいる。安全管理をすすめるうえで、計画的な修繕整備が必要とされる。 ③消費税率増に伴う支出の増がみこまれることから、施設使用料の見直しが必要である。	公民館は市民の教養、文化の向上のために、作られた集合所であり、本市の公民館はその目的を十分果たしている。 ・130の団体を社会教育団体として位置づけ、活動で培った知識・技術を地域社会に積極的に還元していこうとする傾向は大変素晴らしい。 分館での子どもたち対象の講座も充実している。 ※これまで施設の老朽化に伴う修繕・改修の必要性が再三指摘されています。 安全第一を優先に考慮され、本市の関連施設の総合(安全)点検を早急に行い、改修・修繕の順位の決定を行ってくださるようお願いいたします。 その結果を市民に公表していただきたいと思います。	
2	有効性	3			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.13	事業	文化振興事業			担当	文化課
事業概要	浦添市の文化発信地である浦添市でだこホールを中心に、浦添市文化芸術振興事業実行委員会、文化団体へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、市民の文化芸術の振興を図る。 文化団体・行政・有識者で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映し、平成25年度の事業計画を作成。					
	内部評価					有識者 氏名:仲間 孝蔵
	区分	評価	総合	説明等		意見
	1	必要性	3	成果: 1.浦添市文化振興事業実行委員会補助金(3,000,000円) 下記8事業を展開 ①浦添市小中学生音楽祭(オーディション出場者123組163人、音楽祭出場者41組・来場者150人) ②パリア管弦楽団プラスクインテット沖縄公演プレ企画公開リハーサル(来場者156人) ③子ども演劇ワークショップ「君とつなげる虹色」(参加者60名・来場者1,235人) ④村まわり組踊(来場者120人) ⑤うちなーぐちワークショップ(参加者44名) ⑥日露交歓コンサート(来場者906人) ⑦川上一道クラリネットコンサート(来場者513人) ⑧てだこホール探検ツアー(参加者24名) ○事業計画に沿って「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金を交付することにより、効率的に事業を展開した。多くの出演・入場者があり、市民の文化芸術振興と文化意識の向上発展に寄与することができた。 小中学生音楽祭では、団体部門で学校単位の割り当てを廃止し、2人以上から出場できるアンサンブル部門を設けたことで、前回より20組多い、123組の応募があった。 子ども演劇では、異年齢の子ども達がお互いに助け合いながら、舞台を作り上げていく過程の中で、対人関係など社会性やコミュニケーション能力を養う機会を提供することができた。 2.文化団体への補助金 ・浦添市文化協会(3,520,000円) ・浦添市こども文化連盟(921,600円) ○浦添市文化協会は、てだこまつり、浦添市文化祭をとおして市民へ多様な文化芸術を市民へ披露し、その高揚に努めた。 こども文化連盟は、加盟6団体の連携を図るとともに、子どもの社会参画、浦添市の文化の発展、青少年の健全育成の為の事業を実施した。各団体でワークショップや発表に参加するなどの取り組みも行われた。 課題等: 平成25年度、事業によって集客率が低いものもあり、広報等の周知活動の必要がある。		浦添市文化振興事業実行委員会補助金について、毎年魅力ある企画の立案がなされている。 初めて情報に接する事業もあるため、市民に対しより効果的な情報提供を試みたらよいのではと思う。 文化団体への補助については、子ども達が演劇を通して互いに助け合い、協働していく中で社会性を養うことは大変意義のあることである。 今後の課題について 文化事業は長い目で見た地道な作業と考える。そのためには、文化事業に対する市民の意識に高低の差があることはうなずける。 ひとりでも多くの市民が参加するためには、具体的にどのような方法(広報等)が考えられるか検討の余地があると思われる。
	2	有効性	3			
3	効率性	2				
4	優先度	2				

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化庁

No.14	事業名	琉球オペラ創出事業		担当課	文化課
事業概要 国指定史跡の浦添城跡内にある「浦添ようどれ」に眠る尚寧王妃アオリヤエを題材にした琉球オペラを創出。観光客や大人の鑑賞に耐えうるよう、プロを中心としたキャストを揃え舞台公演を行い、新たな琉球文化の創造を目指した。					
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝藏	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 浦添ようどれに眠る尚寧王妃アオリヤエを題材にオペラを創作し、プロを中心としたキャストを揃え、新しい本市の舞台芸術を創作した。県内初の琉球オペラを公演することで県内外に広く発信し、浦添市の新たなシンボルを作り出すことができた。 アンケート集計によると、来場者の5割が市外、1割が県外であった。来場者の観想は「オペラと琉球古典が融合して素晴らしかった」「感動した」「浦添史を知ることができた」「また観に行きたい」「毎回、観ているが、歌唱力は凄い」「演奏と歌が合わさって良かった」と比較的高い評価であった。 アオリヤエは高校生や一般市民を中心に地域資源(浦添ようどれ)を活用した琉球オペラである。今回の公演において市外・県外の来場が多いことから、浦添市の観光振興に寄与し、地域経済の活性化に繋がる可能性が高い琉球オペラになったと考える。また、アオリヤエは、これまで沢山の人材の育成をしており、浦添を代表する文化芸術の一つに発展する可能性があると考ええる。	内部評価と同じ意見である。 創作には、大変な動力と想像力を必要とすることは周知の事実であるが、完成された時は、その分見る側にも夢を与えることのできる作業である。 これからも継続し、将来を担う子ども達のため、創意工夫し取り組むことを期待する。 継続することによって、浦添市が琉球文化の発信地になることも夢ではない。 課題は内部評価の通り、実演家の育成及びオペラ鑑賞等に接する機会を増やすことで市民の文化芸術に対する理解度を高めていくが必要である。	
2	有効性	2	アオリヤエは高校生や一般市民を中心に地域資源(浦添ようどれ)を活用した琉球オペラである。今回の公演において市外・県外の来場が多いことから、浦添市の観光振興に寄与し、地域経済の活性化に繋がる可能性が高い琉球オペラになったと考える。また、アオリヤエは、これまで沢山の人材の育成をしており、浦添を代表する文化芸術の一つに発展する可能性があると考ええる。		
3	効率性	1	公演日 平成26年2月22.23日 入場者数 合計 1,014人 出演者 83名 課題等: ①琉球史を題材にした琉球オペラを創出公演した。推進上、沖縄県や浦添市出身者の実演家の育成が急務である。また、市民が総合芸術であるオペラへの理解度を参加鑑賞で体験し高めていく作業も必要である。		
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.15		事業名		担当課	文化課
事業概要		浦添市の文化財を観光資源として活用するために、史跡浦添城跡や中頭方西海道(安波茶橋と周辺石畳道)及び普天満参詣道(当山の石畳道)のほか、玉城朝薫の墓、浦添御殿の墓などの文化財について、清掃、除草、安全対策等の環境整備を行った。			
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝蔵	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 史跡浦添城跡など市内文化財11箇所について、清掃、除草等の環境整備を行った。 本事業の実施によって来訪者の快適で安全な文化財の活用に資することができた。 (4,987,934円) 〔清掃・除草等を行った文化財等〕 ①浦添城跡 ②中頭方西海道(安波茶橋及び周辺石畳道) ③普天満参詣道(当山の石畳道) ④玉城朝薫の墓 ⑤浦添御殿の墓 ⑥牧港チヂンチャー洞穴遺跡 ⑦牧港テラブのガマ ⑧仲間樋川 ⑨仲間火ヌ神 ⑩勢理客橋碑 ⑪屋富祖の御願所のガジュマル	常夏の沖縄では季節を問わず、常に草木が繁茂するため健全な維持管理には相当な費用と労力を要する。 また、市民に由緒ある史跡の存在を伝え、快適で安全に文化財に接してもらうためには担当部署の目配り、気配りが必要である。 人的、予算面で厳しいことは察するが、今後とも市民の目線のかつ安全面で最大限に配慮した維持管理を期待したい。 文化財に対する目安箱の設置はどうなっているのか。	
2	有効性	3			
3	効率性	3	課題等: 来訪者の安全を確保するため、各文化財地域において危険箇所や安全対策の不十分な箇所等がないかを今一度調査し、それぞれの箇所に応じた安全対策を検討する。		
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.16		事業名	担当課	文化課
事業概要		浦添市立港川共同調理場移転後の空き施設を再利用し、本市が保有する市民寄贈の民具や発掘調査出土遺物等の歴史資料を適切に保管、活用する展示収蔵施設に改修する事業である。		
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝蔵
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果: 平成27年度の開館に向けて、施設内部を本市の歴史や文化財を県内外に紹介する展示室と発掘調査出土遺物、民具等を保管する収蔵室へ改修した。これにより本市の歴史資料を適切に保存するとともに、歴史学習や人材育成などに活用できる施設の一部を整備することができた。なお、展示室の改修は概ね完了したが、収蔵室等の設備を引き続き整備する必要があるため、次年度も事業を継続して実施する。 決算額:21,742,350円	歴史資料は、その存在を目で確かめ、触れることによって先人たちの生活状況を知ることができる。 特に、民具等の民俗資料は単に展示するだけではなく、いつの時代に何のために、どのように使われていたのかなど、教材として大切なものである。充実した内容の速やかな開館を期待する。 このような施設は先行例が多くあるので、是非他の施設も参考にしてほしい。 限られた予算の中で既存施設の有効活用として新しい発想ではあるが、地理的にてだこホールや美術館などの文化施設から遠い点をどう補うかが課題と思われる。
2	有効性	3	課題等: 速やかな開館に向け、また開館後の集客を図るための展示計画の作成および周知活動が課題となっている。 周知方法について、広報や教育など市関係部局と連携しながら効果的な活動を実施する。 また、展示については浦添市の特色を表現することで歴史的な理解と集客につながるよう内容を検討する。	
3	効率性	3	また、展示室のみならず、収蔵状況も見学可能となるよう収蔵形態の工夫が必要である。	
4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.17	事業名	琉球空手のルーツを探る事業		担当課	文化課
事業概要	沖縄文化と観光の振興を図るため、琉球国中山王の察度王代に始まる中国との冊封関係を基に行われた交易と その中で発展してきたとされる「手(ティー)」と中国武術の関連性について調査し、相互の武術交流を実施する。 平成24年度から3ヵ年事業として実施しており、最終年度には調査成果を総括し、日中の研究者・武術者によるシ ンポジウムの実施及び報告書を刊行する。				
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝藏	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 中国泉州市にて現地調査と武術交流を実施したところ、中国武術の古式の型の一部に共通点があることを確認した。 また、次年度予定される崇山少林寺調査に向けた中国鄭州市への事前調整では、鄭州市体育局および鄭州市人民政府外事弁公室、崇山少林寺等の現地関係団体から同事業への理解を得ることができた。 なお、3回実施した調査検討委員会のうち1回を5人の委員による調査報告として公開したが、報告会聴衆者の中には空手家や研究者の参加もあり、同事業への関心の高さがうかがえた。 決算額:5, 124, 641円	結果を期待したい。 貴重な伝統文化に対する先駆的発想は高く評価したい。 空手は今やエイサーとともに沖縄発の文化として世界の人々に認知されている。 この貴重な伝統文化を単に浦添市の事業としてではなく、沖縄全体の事業として各市町村(現時点では限られていると思うが)が連携を執りながら推進するのが予算の効率的な執行にも資する。 また、共同調査や研究をすることによって共通の認識が持て将来派閥の問題も少なくなるのではないかとと思われる。	
2	有効性	3	課題等: 次年度は調査成果のまとめとしてシンポジウムの開催や報告書の作成を予定しており、調査検討委員、現地関係団体、中国側現地研究者と緊密な協力を得ながら進めていく必要がある。		
3	効率性	3			
4	優先度	3			
A					

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化庁

No.18		事業名		地域資源復元推進事業		担当課		文化課	
事業概要		本事業は地域に所在する文化財等を保全整備し、歴史・文化の薫るまちづくりをめざすものである。平成25年度は、歴史の道・中頭方西海道ルート上への石畳の敷設工事のほか、仲間クバサヌ御嶽の遺構確認のための発掘調査、仲間クバサヌ御嶽及び安波茶樋川の整備実施設計、玉城朝薫の墓の説明板設置を行った。							
内部評価						有識者 氏名:仲間 孝蔵			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	成果: 中頭方西海道の石畳敷設工事は、市道沢峠経塚線の歩道部分約400mを石畳舗装し、歴史の道を感じさせる歩道空間を造り出すことができた。 また、これに合わせて横断防止柵と転落防止柵を新調したことにより、景観も改善された。 仲間クバサヌ御嶽の整備に向けた遺構確認調査では、祠本体をコ字状に取り囲む石列が確認された(全長約10m)。 また、この仲間クバサヌ御嶽の発掘調査及び平成24年度に実施した安波茶樋川発掘調査によって、両文化財の整備設計を行うことができ、整備実施の見通しをたてることが可能となった。 玉城朝薫の墓の説明板は、英文説明やイラストを採用したことにより、外国人にも理解でき、また来訪者にとっても親しみやすくなり、文化財の活用促進に期待できるようになった。 (59,083,843円) 課題等: 歴史・文化の薫るまちづくりを実現していくため、本事業を計画的に継続実施していく必要がある。 そのためには文化財の指定を推進し、指定文化財について整備計画を策定する必要がある。			史跡を整備することにより、市民の史跡に対する意識が高揚する。 また、発掘調査は、当初からその結果が予想されるものは少ないと思う。 しかし、最初から諦めていては何ら進まない。 発掘調査によって、整備実施の見通しができたことが大きな成果なので、浦添市文化財保護条例第1条で掲げる目的を達成するため、確実な整備計画を立てるためにも継続的に調査に着手してほしい。 英文の説明や組踊のイラストは好感が持てる。 英文の説明が丁寧であるし、イラストは組踊を見たことのない者にとっても興味を持たせるであろう。 今後、浦添市のシンボルである「浦添グスク」にも英文説明等の環境整備を行ってほしい。			
2	有効性	3							
3	効率性	3							
4	優先度	2							

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化庁

No.19	事業名	史跡浦添城跡保存整備事業		担当課	文化課
事業概要	史跡浦添城跡保全整備事業は4期35年の計画で実施している。現在は第Ⅱ期整備事業地区(浦添城跡西側から南側)の城壁確認のための発掘調査及び整備、及び出土品整理作業を進めているところである。 平成25年度は、浦添城跡のランドマークであるワカリジー(通称:為朝岩)の保全対策工事と、城壁等遺構確認のための発掘調査及び出土品整理作業を行った。				
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝蔵	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: ワカリジー保全対策工事の実施により、ワカリジー自体の崩壊と浮石等の落下対策を講ずることができた。これによって工事着手前の不安感が払拭され、ワカリジー直下にある拝所への参拝者など、来訪者の安全も確保できるようになった。施工についても根固め工などは、ワカリジー本体と違和感なく自然の岩盤風に加工することにより、景観を損ねることなく仕上げる事ができた。 発掘調査は約300㎡を調査した。城壁があったと推察される箇所がわずかに確認できたほか、城壁構築時における造成状況などを確認した。(46,547,886円)	市民待望のワカリジー保全対策工事が実施されたこと。また、本体と違和感なく自然の岩盤風に加工されてこれまでの景観が維持されていることに安堵している。 浦添グスクの存在位置を示すシンボルとして、また、悲惨な沖縄戦の語り部として、貴重な文化財である。 この保全対策工事が完了したことは、関係者の努力の結果だと評価する。	
2	有効性	3	課題等: 平成22年度の地質調査により、石積み城壁の基盤となる岩盤(琉球石灰岩)に亀裂や剥落が城跡のほぼ全体に確認された。城壁の復元整備に先立ち、岩盤補強等の大掛かりな対策工事の実施が見込まれる。	浦添グスク跡は、まだ十分な発掘調査がなされていないため、解明されていないことが多いと思われる。 しかしながら、報告書でも触れているように、今後の発掘調査次第では琉球の歴史に新たなページが書き加えられるかもしれないロマンに満ちた史跡である。	
3	効率性	3		今後の発掘調査に期待したい。	
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.20		事業名		浦添市てだこホール管理運営事業		担当課		文化課	
事業概要		市民の文化芸術の振興及び生涯にわたる学習の促進を図り、もって市民福祉増進に寄与する文化施設として、適切な施設管理を行う。							
内部評価						有識者 氏名:仲間 孝蔵			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	成果: ①効果的な施設管理運営と市の文化芸術の振興を図るために、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した管理運営業務を行った。また、指定管理者による文化芸術振興事業も3公演実施した。 平成25年度 利用件数: 2,600件 ①てだこホール管理運営の決算事業費(管理委託料) 146,115,948円			報告書記載の通り、利用者件数や利用料収入が増加したことは、指定管理者と行政が連携を密にしながら充実した運営を心掛けた結果と考える。 これからも民間の目線で施設を効率的に運営していくためにはどのようにすればよいかを行政との協働作業を期待したい。			
2	有効性	3	②. 平成25年度利用状況 施設内容 利用延人数(人) 大ホール 111,542 小ホール 42,353 市民交流室 32,482 練習室 15,926 多目的室 22,267 音楽スタジオ 150 マルチメディア室 5,364 合 計 230,084人			課題として掲げている施設や機械等の修繕費については稼働率が高くなれば、それに伴いその維持管理費は大きくなる。 予算との調整も必要であるが、施設を気持ちよく使っていくためには、早めの対策が必要である。施設の延命措置は早めに対策をとるべきである。			
3	効率性	2	課題等: 平成19年に開館しているが、施設の稼働率が高い為、施設・機材等の修繕費が増加している						
4	優先度	2							

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.21		事業名		浦添の歴史文化整備保存事業		担当課		図書館	
事業概要		浦添市が収集・保有している資料の写真・証言記録をもとに、『浦添市移民史 証言・資料編』を刊行し、浦添の歴史を語る知的財産として浦添出身者の移民・出稼ぎ・移住の実態をまとめた。移民に関する講演会、展示会を実施した。浦添の歴史文化資料を市民共有の財産として後世に引き継ぎ「浦添の歴史を語る財産」を市民へ提供することにより郷土の歴史を学び、理解してもらうこととなり郷土の伝統や文化を発信できる国際化時代に対応できる人材の育成に寄与する。							
内部評価						有識者 氏名:仲間 孝藏			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	成果: 平成25年度は、移民史編集委員会、専門部会、「証言・資料編」作業部会、「本編作業部会」等の会議を開催し、『浦添市移民史 証言・資料編』及び『浦添市移民史 本編』について検討した。『浦添市移民史 証言・資料編』を刊行し、市内小・中学校、高等学校図書館、市内自治会、県外県人会、国外市人会・県人会、研究機関へ配付した。また、移民に対する理解を深めてもらうために展示会及び講演会を開催した。 ◎移民資料展示会「6月18日は海外移住の日 移民資料展」開催:観覧者数 248人 ◎「楽しく学ぼう! 移民ってなーに?」実施:参加者 43人 ◎『浦添市移民史 証言・資料編』刊行:600部			移民一世が極めて少なくなった現在、本事業の遂行事業は計画の段階から難しいことが予想されたと思う。 しかし、限られた予算そして少ない担当職員という中で、「証言・資料編」の刊行、関係機関の配布までこぎつけたことは担当職員の努力の結果であろう。 また、展示会や講演会を開催したことは、市民が移民の歴史を学び、理解して、いずれ文化の発信とつなげ、国際化時代に対応できる人勢育成に寄与するものである。 課題で問題提起してあるように、今後は文書・写真資料のデジタル化を進め、市民が利用できるような作業に着手することが望ましい。			
2	有効性	3	課題等: 今後も本市が収集・保有する歴史文化資料を整理し、保存・整備につとめる。文書・写真資料のデジタル化等をすすめ、資料の劣化を防ぐとともに提供の利便性を図る環境を整える。あわせて、それらの資料を活用した事業を実施する。						
3	効率性	3							
4	優先度	2							

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.22		事業名	担当課	美術館
事業概要		「市内小中学校美術作品展事業」は、市内の小中学校・特別支援学校と連携し、美術作品の制作・展示・鑑賞等の一連の取組みを通して、子供たちの感性を育み、美術館事業への理解と興味を深めることを目標として実施している。平成25年度は、第14回目の開催であった。(事業費180,413円)		
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝蔵
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果: 会期 平成25年12月10日～19日(9日間) 入館者数861名 浦添市内の小中学校や特別支援学校17校から選抜された、生徒の図画工作作品280点を一堂に集め展示。 優秀作品は市長賞や教育長賞など33点を授与し表彰した。 またあわせて、子ども達が自由に描く「小さな絵」や、市内幼稚園からの作品、キャンプキンザー小学校の児童作品の特別展示も実施した。 課題等: 展覧会の運営にあたり各学校か美術教師1人に委員として参加してもらい、出品作品の選定、提出、審査、開会・表彰式などに関わってもらっているが、教師の負担が伝えられることもあり、どのように運営を効率化し協力してもらうかが課題となっている。	子ども達の隠れた才能を引き出すとともに、すでに評価されている子らにとってはより成長する良い機会であろう。 また、生活文化の異なるキャンプキンザー小学校の児童の作品にも接することができたことは、子ども達の視野を広げ完成を育んだことである。 これからも継続を期待するとともに異文化との交流を深めることは国際化にもつながるものと考え。 教師の負担過重感については、今一度学校現場と調整が必要と思われる。 評価者としては、本事業は喜んで参加すべきものとする。学校現場の状況把握、分析が必要と思う。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	2		

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

文化部

No.23		事業名		悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業		担当課		美術館	
事業概要		沖縄振興特別推進交付金事業として、平成24年度から実施している。琉球漆器を中心とした漆芸の美術館という特色を活かし、企画展や常設展示の充実、作品購入、修復、県内外への広報宣伝事業などを実施した事業である。							
内部評価						有識者 氏名:仲間 孝蔵			
区分		評価		総合		説明等			
1		必要性		3		成果: 沖縄振興特別交付金を活用し、市単独の予算では難しい企画展の実施や、作品の購入、広報宣伝事業を行った。 年間来館者として、平成24年度より多い72,192人の来館者があった。常設展観覧者数も目標を上回り、3,335人の観覧者があった。 企画展は「南への風～沖縄・台湾～近代沖縄の美術工芸展」「日本伝統漆芸展」を開催。「南への風」展では台湾・高雄市立歴史博物館より作品を借用展示、海外との交流も図った。 作品については、琉球漆器の優品18点の購入と2件の作品修復を行った。 広報宣伝事業としては、ラッピングバス広告、ホテルでのPR・DVの放映、モノレールの広告、新聞広告、ポスターやリーフレットの製作及び県内外公共施設や観光施設への発送などを行い、館の情報発信を実施した。 (事業費23,993,822円)			
2		有効性		3		来館者を増やすために関係職員は相当努力していると思う。 文化施設は、単に数だけでは判断できない点が多いが、市民目線も気にする必要があるであろう。 なお、琉球漆器の良さを理解している市民も多いと考えられるが、常設展観覧者が年間3,335人(1月平均約280人、1日約10人程度)である。 県内唯一の漆器専門の美術館として更なる努力が求められる。 課題として、広報活動は、単に活字のみでは認知度を上げることは無理があるだろう。 美術館設置及び管理に関する条例第4条に定める講演会や講習会等をより多く開催して、来館につなげることなども検討すべきではないか。			
3		効率性		2		課題等: 琉球漆器の美術館として認知度を上げられるよう、さらに広報を行うとともに、常設展示や企画展の内容を充実させていく必要がある。 また全体の来館者数とは別に、企画展観覧者数や堆錦体験教室の参加者が伸び悩むなどの結果があり、今後の事業内容や効果について検討・修正していく必要がある。			
4		優先度		3					

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.24	事業名	未来へ翔たく太陽っ子育成事業	担当課	学務課
事業概要	沖縄振興特別推進交付金事業を活用し、スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、県外で開催される全国大会(ブロック大会含む。)に参加する児童生徒(大会登録選手に限る)を対象として、大会開催地までの渡航に必要な旅費の一部を補助する。			
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果: 県外派遣費補助金として延516人の児童・生徒を派遣し、スポーツ・文化活動の向上及び人材育成並びに保護者の負担軽減を図った。また、交付規程の改正により補助対象者の拡大に努めた。 ○浦添市在住の私立小中学校児童生徒 ○文化的活動の範囲拡大(囲碁等)	スポーツ・文化活動において全国で活躍出来る体制を強化することで、児童・生徒の意欲に繋がり、人材育成に大きく貢献してする事業である。 財源確保が課題のなかで、沖縄振興特別推進交付金事業を活用し事業を展開することで、旅費の一部が補助され、保護者負担の軽減が図られている。
2	有効性	3	課題等: 県外への派遣に限られている為、今後全国大会(ブロック大会含む)が県内離島で開催された場合の派遣対象について、検討する必要がある。	交付規定の改正により昨年度の課題であった浦添市在住の私立小中学校の児童生徒へと補助の拡大にも努めていることも大きな成果である。 派遣対象が県外と限定されているが、全国大会が沖縄県内の離島で行われるときにも派遣補助が行われる仕組みが望ましいと考える。
3	効率性	3		
4	優先度	2		
A				

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.25		事業名	就学援助事業	担当課	学務課
事業概要		教育の機会均等を保障する制度である。 ①保護者の経済的理由によって、就学困難な児童・生徒に対し学用品費、学校給食費、修学旅行費及び医療費等の一部を援助する就学援助事業。 ②特別支援学級に通う児童・生徒の保護者に対し経済負担の軽減を図るための就学奨励事業。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 教育基本法第4条に規定する就学の機会均等を図る目的で実施している。 準要保護費については、平成18年度からは単独事業として就学困難な家庭を支援している。 ①要保護・準要保護実績 小学校 1,364人 支給額 83,718,087円 中学校 867人 支給額 82,558,178円 合 計 2,231人 合 計 166,276,265円 市全体の児童生徒数に対する支給率は16.6% ②特別支援就学奨励費実績 小学校 81人 支給額 2,374,897円 2人 支給額 4,840円 (通級指導教室に係る交通費) 中学校 23人 支給額 968,147円 合 計 106人 合計 3,347,884円 課題等: 近年、ひとり親家庭の増加、不況に伴う保護者の経済状況の悪化等、低所得層の保護者が増え就学援助費は毎年増大している状況である。また、申請に関する書類提出の省略を検討する必要がある。 また、特別支援学級の児童生徒が増加し、特別支援教育就学奨励費(小中合計額)が平成24年度と比較して、約14%増となっており、今後は関係課との調整を十分に図り、予算確保をしていく必要がある。	教育の機会均等を保障する事業である。準要保護費については平成18年度からは単独事業として就学困難な家庭を支援している。支給率は市全体の児童生徒の16.6%にあたる。 特別支援就学奨励費は通級指導教室に係る交通費で保護者の経済的負担の軽減を図っている。 ただ、単親家庭の増加や不況に伴う経済状況の悪化で支援を必要とする家庭の増加、そして特別支援学級の児童・生徒の増加もあり、特別支援教育奨励費が平成24年度と比較して約14%も増加となっている。 教育の機会均等を保障するという目的を踏まえ、関係課との調整を図り予算の確保をする必要がある。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.26	事業名	幼稚園就園奨励事業		担当課	学務課
事業概要	義務教育へのスムーズな移行を目的に幼稚園教育の就園を奨励し、公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正を目的に入園料・保育料を軽減する事業。				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: 幼稚園(就学前)教育の普及、奨励と保護者の負担軽減に貢献、さらに年長・年中・年少と満3歳児から支給対象とし子育て支援策としての効果は大きい。認可幼稚園に補助金交付、公立幼稚園児に減免措置をした。 ①私立幼稚園は事業者への補助金交付。認可幼稚園14園(257人分)26,193,100円 ②公立幼稚園は保育料の減免をする。公立幼稚園11園(316人分) 6,970,100円 ①②の合計 33,163,200円	幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期であり、幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基盤を培う重要な場である。 本事業は義務教育へのスムーズな移行を目的に幼稚園教育の就園を奨励し、公・私立幼稚園の入園料・保育料の軽減を図り、保護者負担の格差是正を目的にした事業である。 私立幼稚園へは事業者への補助金交付、公立幼稚園は保育料の減免を実施していることで、幼稚園教育の普及と、子育て支援策としての効果は大きい。小学校3年生の兄弟までを兄弟児とする新条件が実現できるよう検討し、国庫補助限度額を国水準まで引き上げるよう努めてもらいたい。 小学校就学前の重要な時期である幼児教育に力を注ぐ、浦添市の施策を今後とも継続発展させることを期待している。	
2	有効性	3	A		
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.27		事業名	就学等指導事業	担当課	学校教育課
事業概要	1. 就学等指導委員会を開催し、心身障害児童の適正な就学について助言・指導を行う。 2. 特別教育ヘルパー派遣により、心身障害児童の授業における補助を行う。 3. 特別支援教育の推進に関すること。				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	(1) 就学等指導委員会の判定による就学等の指導により、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育ニーズに応じた就園・就学に対して、保護者の判断に大きく寄与した。・平成25年度の判定人数: 169人 (2) 小中学校へ特別支援教育ヘルパーを配置したことで、特別な支援を必要とする児童生徒の安全面の配慮及び自立支援と、円滑な学級経営に寄与した。 ・平成25年度 小学校へ 34人配置 中学校へ 12人配置 (3) 5人の認定就学者等巡回指導員が、各幼小中学校へ533時間出向き、認定就学者及び特別な支援を必要とする幼児児童生徒の巡回指導を行い、学校に対し学習指導の手立てや支援の方法、校内支援体制についてのアドバイスを行う等の学校支援を行った。また、校内ケース会議や保護者に対する教育相談において、幼児・児童・生徒との具体的な関わり方や学校との円滑な連携が出来るように話し合うことにより、相互の理解が深まり、より良い信頼関係を築くことができた。	「就学等指導委員会」の開催で、特別な支援を要する幼児児童生徒の教育ニーズに応じた就園・就学に対して保護者の判断に大きく寄与している。 心身障がい児童の適正な就学について助言・指導を行う本事業が機能していることが分かる。 小中学校への「特別支援教育ヘルパー」の配置により、特別な支援を要する児童生徒の安全面の配慮及び自立支援と円滑な学級経営に寄与している。	
2	有効性	3	(3) 5人の認定就学者等巡回指導員が、各幼小中学校へ533時間出向き、認定就学者及び特別な支援を必要とする幼児児童生徒の巡回指導を行い、学校に対し学習指導の手立てや支援の方法、校内支援体制についてのアドバイスを行う等の学校支援を行った。また、校内ケース会議や保護者に対する教育相談において、幼児・児童・生徒との具体的な関わり方や学校との円滑な連携が出来るように話し合うことにより、相互の理解が深まり、より良い信頼関係を築くことができた。	また、5人の「認定就学者巡回指導員」が533時間各幼小中学校へ出向き、認定就学者と特別な支援を要する幼児児童生徒について学習指導の手立てや、支援の方法、校内支援体制についてのアドバイス等を行うこの事業の意義は大きい。これらの事業の活用・推進により、保護者の子育てに関する不安を軽減したり、学校と保護者相互の理解が深まり、円滑な連携が図れることは大きな成果である。	
3	効率性	3	課題等: (1) 特別支援学級等への入級申請の増加に伴い就学等指導委員会での心理検査判定も多くなっている。委員の方々だけでの対応も難しくなり、今後、学校教育課に臨床心理士の資格を有する職員の配置が必要である。 (2) 小中学校では、特別支援教育ヘルパーによる支援を必要とする児童生徒の増加から、ヘルパー1名で対応する児童生徒数が5.3人となり、個別の教育的ニーズに対応することに難しさがあると思われる。・平成25年度 ヘルパー要請数 237人	特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する現在、ますますこの事業の必要度が増すと考えられる。	
4	優先度	3	(3) 認定就学者等巡回指導員や市の特別支援教育コーディネーターによる就学相談や校内での支援に関する教育相談を行っているが、心理検査の要望やその必要性のある相談ケースについて十分な対応ができていない為、今後臨床心理士の資格を有する職員による心理検査を通した、スムーズな相談、支援が必要だと思われる。	財政的な課題も出てくると同時に、支援をする側の増加も考えられる。そのために臨床心理士、ヘルパーの増員が必要となる。	

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.28		事業名	外国語指導事業	担当課	学校教育課
事業概要		・市内小・中学校へ英語指導助手を派遣する。 ・小学校では学級担任と英語指導助手(AET)のチームティーチングにより音声を重視した英語教育を推進する。 ・中学校では外国人の英語指導助手(AET)を活用し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに国際化に対応できる視野の広い生徒の育成を図る。また、小学校からの連携により、より実践的な会話能力の向上を図る。 ・英語教育発表会において、英語学習の成果を児童生徒が発表することにより、英語による表現の楽しさを実感し、保護者や地域へ英語教育の取組を発信し、協力体制を構築する。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: (1)AETを全小・中学校へ配置し、彼らを活用した授業により児童生徒の異文化や英語に対する興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の育成に大きく寄与した。 ・中学1年生5月のリスニングテストの正解率が7割あった。 ・沖縄県学力到達度調査の英語において、県の平均を上回った。	国際化の急速な発展に伴い、これからの国際社会に生きる幼児児童生徒の教育は、広い視野と自国及び郷土を愛する心の育成、異文化を理解し尊重する態度、そして異なる文化を持った人々と協調して生きていく資質や能力の育成を図ることが求められる。	
2	有効性	3	(2)AETを活用した楽しい授業が展開され、児童へのアンケートでは「英語が好き」85%、「英語をもっと話せるようになりたい」90%と答えている。また「英語の先生が話す英語は、だいたい分かりますか?」の問いに対して、72%の児童が「分かる」と回答している。	本市で行われている「外国語指導事業」の業務としてAETの全小中学校への配置は、児童生徒の異文化理解や英語に対する興味関心を高め、コミュニケーション能力の育成に大きく寄与している。中学1年生5月のリスニングテストの正解率が7割を超え、沖縄県学力到達度テストにおいても県平均を上回っている。	
3	効率性	3	(3)浦添市英語教育発表会では、8小中学校が発表し、保護者や学校関係者約700人が参加した。多くの人前で発表することにより、児童生徒の大きな自信につながり、英語学習への意欲が向上した。	児童へのアンケート調査でも「英語が好き」と答えた児童が85%「もっと話せるようになりたい」90%、72%が「英語の先生が話す英語はだいたいわかる」と答えていて、楽しい授業が展開されていることが分かる。	
4	優先度	3	課題等: ○コミュニケーションが苦手な児童生徒に対しての指導や支援の仕方等の工夫 ○指導力向上のための研修等の充実 ○中学校へのスムーズなつなぎに向けての小中連携の充実(指導内容の連携、年計の見直し)	浦添市英語教育発表会では英語による表現の楽しさを実感し、人前で発表することにより大きな自信に繋がっている。 その実践は保護者や地域の方々への英語教育の取り組みを発信する機会となり、協力体制を構築する上から良い成果をあげていると考えられる。 小学校の音声を中心とした学びから中学校への円滑な接続へ学びの連続性を踏まえたコミュニケーション能力の育成を一層充実させるため、研究を深め更なる発展を期待したい。	

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.29		事業名	学力向上対策事業	担当課	学校教育課
事業概要		市内幼児・児童・生徒の学力向上実現のための以下の事業を行う。 ・学力向上推進委員会議の開催 ・浦添市学力向上推進実践報告書の作成し配布する。 ・保護者や地域への理解と意識向上のための浦添市学力向上推進リーフレットの作成し、配布する。 ・中学校において、英語検定及び漢字検定受験生徒へ検定料の半額補助を行う。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: (1) 学力向上推進委員会、学力向上推進専門部会を開催 ・学校、PTA、地域関係者、教育委員会関係者による委員会・専門部会を開催し、浦添市の学力向上に係る取り組みや前年度の成果及び課題を共有することで、今後の取り組みの方向性について確認し、今後の活動に役立てることが出来た。 (2) 浦添市学力向上推進実践報告書を作成、配布 ・浦添市全体の「浦添市学力向上推進実践報告書」を発行し各学校や関係課へ配布することにより、平成25年度の実践を共有できた。 (3) 浦添市学力向上推進リーフレット13,000部を発行、配布 ・保護者や地域の方々にリーフレットを配布することで、浦添市の学力向上推進の方針を理解していただき、子ども達の生活リズムの確立や家庭学習の習慣化などについての意識向上を図ることが出来た。 (4) 中学校における英語検定受験者へ受験料の半額を補助 受験者数:1,190人 補助金額:1,116,050円 (5) 中学校における漢字検定受験者への受験料の半額補助 受験者数:923人 補助金額:813,850円 課題等: (1) 諸テストの数値目標の達成状況で学力向上推進の取組を振り返るのではなく、関係団体の取組状況の形成評価もふくめて取組の質を高めていく必要がある。 (2) 報告書で共有した内容が、次年度どのように活かされたのかを追跡確認する必要がある。 (3) リーフレットの内容が、家庭にどれくらい浸透して、意識向上が図られているのかを精査する必要がある。	学校、PTA、地域関係者、教育委員会関係者による「学力向上推進委員会、学力向上推進専門部会」を開催し、浦添市の学力向上に係る取り組みや前年度の成果と課題の把握を共有し、今後の取り組みの方向性について確認し、今後の活動に役立てている。 「浦添市学力向上推進実践報告書」の作成と各学校、関係課への配布を通して実践の共有化が図られている。 また、「浦添市学力向上推進リーフレット」を発行し、保護者や地域の方々へ配布し、浦添市の学力向上推進の方針を理解していただき、子どもたちの生活リズムの確立や家庭学習の習慣化について意識の向上を図っている。 英語検定・漢字検定受験者への半額補助は、生徒の学習への意欲を高めることに貢献している。 「浦添市学力向上推進実践報告書」「浦添市学力向上推進リーフレット」が関係課や学校、保護者・地域にどのように浸透して、どのように活かされ意識向上に寄与し、実践に繋がっているか検証することも必要である。 また、家庭学習の取り組みや、基本的生活習慣の確立など、家庭における取り組みに個人差があることも考えられるので、家庭教育の充実、地域の協力など更に深めてもらいたい。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.30	事業名	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業	担当課	学校教育課
事業概要 ・小学生が豊かな自然の中で、普段の生活では体験できないテント設営・野外炊飯・PA体験等を協同で行うことにより、社会性・協調性を養い、児童の人材育成を図る。 ・農業体験・漁業体験等によりあらゆる職業に対する理解を深め、キャリア教育を推進する。				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果: (1)子どもたちは、PA(冒険)体験・自然体験・民泊等とおし、普段の学校生活や家庭生活では味わうことの出来ない有意義な活動を体験することができた。そのことで、協力し合うことや自ら考えて行動することの大切さを学ぶことが出来た。 (2)市内のキャリア教育では体験できない、農業や漁業体験をおし、労働の重要性和「食」への感謝の心を育むことが出来た。 平成25年度参加児童数: 市内11小学校の5年生 1, 397人 課題等: ○農業体験、漁業体験をさらに充実させたい。 ○全クラス、民泊の体験ができるとよい。	市内11小学校の5年生が参加したこの事業を通して、豊かな自然の中で、普段の生活では体験できないPA(冒険)体験・自然体験・民泊等を通し協力し合うこと、自ら考えて行動することの大切さを学ぶ機会となった。 市内のキャリア教育では体験できない農業体験、漁業体験を通して、労働をすることの重要性和「食」への感謝の心を育むことが出来た。 この事業に参加したことはそれぞれの児童の成長にとって素晴らしい経験であった。このようにふれあいや体験活動を通して児童の「生きる力」を育成し、自信を持って今後の生活をより充実できるように、体験活動のさらなる充実を図ってほしい。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		
			A	

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.31		事業名	担当課	学校教育課
事業概要		児童生徒の学力向上のために、以下の事業を行う。 ・安定した社会形成や地域の振興発展のため、児童生徒の学力の底上げを図るため、市内各小中学校へ学校教育支援員・日本語教育支援員を配置する。 ・TTや個別指導、補習指導などの学習支援、不登校や問題行動ぎみの児童生徒への教育支援を行う。 ・日本語が話せないため学校生活や社会生活に支障をきたしている児童生徒及へ日本語教育支援を行う。		
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	
1	必要性	3	成果: (1) 学校教育支援員を16の小中学校へ各2人ずつ配置し、教職員と連携し、授業中の学習支援、放課後における個別指導、補習指導をとおして、児童生徒の学力向上へ寄与した。 (2) 日本語が話せず、家庭や学校生活及び学力向上に支障のある児童生徒へ、個別の学習指導や学校生活への適応支援を行なうことにより、当該児童生徒が学習意欲を取り戻し、健やかな学校生活が送れるようになった。	
2	有効性	3	課題等: (1) 学校教育支援員の効果的な活用のためにも情報交換会をもつなどの研修を充実させる必要がある。	
3	効率性	3	(2) ・日本語教育支援が必要な児童生徒に平等に支援できるような時間割の調整が必要である。 ・支援のための十分な時間の確保が必要である。 ・日本語教育支援と学習支援のバランスを図る必要がある。 ・長期休業中(夏休み等)における個別指導の充実を図る必要がある。	
4	優先度	3	「学校教育支援員・日本語教育支援員」が効果的に活用できるよう情報交換会や研修を充実させていただきたい。	

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.32		事業名		中学校海外短期留学生派遣事業		担当課		学校教育課	
事業概要		(1)本市の中学生を海外に派遣し、海外で学習・生活する機会を与えることにより、中学生の広い視野を培い、国際性豊かな人材の育成並びに国際社会へ適応する能力・資質の向上を図る。 (2)小中連携した英語授業の成果を実体験の中で活かすことのできる機会を設けることで、英語学習・異文化理解学習の意欲を高める。 ・海外短期留学費用の一部を補助する。 ・派遣生徒に対して事前研修を行なう。 ・派遣終了後、各学校において事後報告会を行なう。							
内部評価						有識者 氏名:宮城 むつみ			
区分		評価		総合		説明等			
1		必要性		3		成果: (1)海外短期留学を希望する中学生を各学校より選抜し、その留学費用の一部補助を行った。 ・平成25年度派遣生徒数:4人(1人30万円を補助) ・派遣地:アメリカ ワシントン州 ポートオーチャード ・派遣期間:H25年7月25日～8月22日 28日間			
2		有効性		3		(2)下記のような各種体験等が実施できた。 ①事前学習 ②ホームステイ体験 ③自然体験や施設見学 ④語学学習 ⑤ボランティア活動への参加			
3		効率性		3		(3)報告会を開催 短期留学へ派遣された生徒が各自の学校で、その体験を報告することにより、同級生や後輩の海外や国際理解に対する意識向上を図ることが出来た。			
4		優先度		3		課題等: ○報告会の工夫(周りの生徒たちの			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.33		事業名		幼稚園ていだっ子のびのび事業		担当課		学校教育課	
事業概要		・小学校と併設されているという、沖縄独自の公立幼稚園において、4歳児から集団生活の機会を確保し、小学校へのスムーズな就学を促す。 ・子育て世代の多い本市において、預かり保育を実施・充実させることにより、子育て支援を推進する。							
内部評価						有識者 氏名:宮城 むつみ			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	成果: (1) 2年保育の成果 ・市内全11幼稚園に4歳児クラスを14学級設置し、280人(4/10現在)が入園した。 ・早い時期から集団生活を体験すること、直接的・具体的な活動をととして基本的な生活習慣や規範意識などの社会性や協同性を育成できた。 ・2年保育を充実させることで、個々に応じたきめ細やかな支援や、異年齢における発達に応じた継続的な指導ができ、幼児の発達の助長に寄与した。 ・公立幼稚園が小学校に併設されていることから、充実した幼小連携が図られた。幼児・児童の交流活動の充実と教職員間における相互理解と情報の共有により、幼児・児童の発達を長期的に捉えることができた。 (2) 預かり保育の成果 ・市内全11幼稚園にて預かり保育を14学級設置し、309人(4/10現在)の園児が利用した。 ・幼児の健康と安全に配慮し、学級担任や家庭との連携を図りながら、心身の負担を考慮した預かり保育が展開できた。 ・多様化する保護者のニーズに対応し、長期預かりと一時預かりを受け入れ、子育て支援に寄与できた。 課題等: (1) 2年保育 ・4歳児の障がい児受け入れ ・本務職員の配 (2) 預かり保育 ・預かり保育の障がい児受け入れ ・4歳児の長期預かり保育の受け入れ			小学校と併設されている沖縄独自の公立幼稚園において、4歳児から集団生活の機会を確保し小学校へのスムーズな就学を促す事業である。 子育て世代の多い本市において、預かり保育の実施・充実時代はニーズに応じており、子育て支援を推進する上からもその意義は大きい。 早い時期から直接的・具体的な活動を通して集団生活を体験させることで、基本的な生活習慣や規範意識等の社会性や協同性が育成出来た。2年保育を充実させることで、個々に応じたきめ細やかな支援や、異年齢における発達に応じた継続的な指導ができ、発達の助長に寄与した。 公立小学校に併設されているので充実した幼小連携が図られた。幼児・児童の交流活動の充実と教職員間の相互理解と情報の共有により、幼児・児童の発達を長期的にとらえることが出来た。 309人の園児が預かり保育を利用しており、学級担任や家庭と連携を図りながら、幼児の健康と安全に配慮し、心身の負担を考慮した預かり保育を展開している。 多様化する保護者のニーズに応え、長期預かりと一時預かりを受け入れ子育て支援に寄与できた。 幼児の興味や関心に沿った活動を通して、幼児が伸び伸びと安全に遊ぶことが出来る環境は、幼児の成長を助け、保護者の安心に繋がると考える。 ただ、4歳児の長期預かりに対する課題の克服、また障がいのある幼児の預かり保育における課題等、教師の研修が必要であると共に、保護者とのよりよい連携が望まれる			
2	有効性	3							
3	効率性	3							
4	優先度	3							

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.34	事業名	その日の学び振り返り事業		担当課	学校教育課
事業概要	県教育委員会による研究委託事業 市内各中学校(5校)に、学習支援員を配置し、生徒一人一人の学習の定着と翌日の学習意欲向上を図る。主に数学の学習を支援する。 (1) 数学の授業中において教師の補助として、理解の遅い生徒への学習支援 (2) 放課後や長期休業中における補習指導等				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: (1) 日々の授業における学習支援や補習指導等において、過去の県学力達成度調査等の問題を活用し、下位層の生徒たちへ学習支援を行なった。放課後の補習指導において塾に通っていない生徒が多く参加したことは、経済的に恵まれない生徒への学習支援に繋がった。 (2) 県学力到達度調査の数学の平均点は、県平均を0.2ポイント上回った。 (3) 県学力到達度調査終了後は、主に中学校3年生を中心とした受験対策を行ない、進路指導に貢献した。	県教育委員会の研究委託事業として市内各中学校に学習支援員を配置し、生徒一人一人の学習の定着と翌日の学習意欲向上を図る。主に数学の学習を支援する事業である。 日々の授業における学習支援や補習指導等において下位層の生徒たちへ学習支援を行なった。	
2	有効性	3	課題等: (1) 今後一層、意図的・計画的・継続的な取組をするために学校職員との連携が必要である。 (2) 沖縄県平均は、上回っているため今後は、全国学力学習状況調査を視野に取り組んで行く必要がある。	県学力到達度調査の数学の平均点は、県平均を0.2ポイント上回った。放課後の補習指導では、塾に通っていない生徒が多数参加して、経済的に恵まれない生徒への学習支援に繋がったと考えられる。 また、中学3年生を中心とした受験対策も行い、進路指導への貢献も出来た。 今後とも、意図的・計画的・継続的に取り組むため、学校職員と学習支援員の連携を一層深めてもらいたい。	
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.35	事業名	ICTを活用した先進的授業支援事業		担当課	教育研究所
事業概要	平成25年度導入(リース)のICT機器(電子黒板や実物投影機、情報端末(iPad)を活用した先進的授業を支援するために、「ICTを活用した先進的授業支援員(ICT支援員)」2名を要請に応じて学校派遣し、教員への技術支援や授業支援を行う。また、それらを有効活用できる教材等の提供に資する。				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果: ○学校での出前講座 41回 ○授業支援 45回 (1回あたりの支援時間は、1～4時間) ○教材提供コンテンツ「きょうざいの部屋」の構築と提供、維持管理 【県の震災等緊急雇用対応事業による増員、平成26年1月31日で終了】	平成25年度導入(リース)のICT機器を活用した先進的授業を支援するために「ICTを活用した先進的授業支援員(ICT支援員)」12名を要請に応じて学校派遣し教員への技術支援や授業支援を行う。 また、それらを有効活用できる教材等の提供に資する事業である。	
2	有効性	3	※定期巡回のIT指導員の勤務が、6週間のうちの1週間である。そこで、学校の要請に応じ、随時授業支援を行った。 (事業費:3,276,024円)	学校での出前講座41回、授業支援45回(一回あたりの支援時間は1～4時間)、教材提供コンテンツ「教材の部屋」の構築と提供・維持管理を行った。 平成26年1月31日(県の震災等緊急雇用対応事業による増員)で終了する事業なので、この事業に代わる学校への人的支援を継続するための方策を検討する必要がある。	
3	効率性	2	課題等: ○平成26年度1月で終了事業。 ○事業に代わる学校への人的支援を検討する必要がある。		
4	優先度	2			
			A		

教育委員会点検・評価書(平成25年度実施事業)

指導部

No.36		事業名	担当課	教育研究所
事業概要		全小中学校において情報教育を推進させるため、コンピュータ機器や校内LAN等の情報教育環境の整備と維持管理を行う。 コンピュータ教室PC、校内LANノートPC、図書館用PC、教育用ソフトの賃借料等。		
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果: ①整備状況 児童・生徒のPC操作活用能力を高めると共に、コンピュータ機器等を活用した授業の展開、指導法の工夫改善を行うことにより学力の向上、指導の充実が図られている。 (年2回コンピュータ利用状況調査を実施コンピュータを活用できる割合はほぼ100%、ICT機器の活用も年々向上している) 小学校(学校ICT環境整備事業等含む) 教育用コンピュータ1510台 5.46人/台(国及び市の目標 3.6人/台) 校務用コンピュータ267台 1.64人/台(国及び市の目標 1.0人/台) (その他リース切れコンピュータ574台程度) 授業におけるコンピュータ利用状況 全利用数 81,760回 教室ごとの利用割合 296.2回/教室 中学校(学校ICT環境整備事業等含む) 教育用コンピュータ1002台 4.11人/台(国及び市の目標 3.6人/台) 校務用コンピュータ123台 1.79人/台(国及び市の目標 1.0人/台) (その他リース切れコンピュータ521台程度) 授業におけるコンピュータ利用状況 全利用数 22,913回 教室ごとの利用割合 198.9回/教室 ②図書館用コンピュータ(貸し出し業務用) 賃借バーコードリーダー等の修繕など、迅速な対応を行うことができた。 ③小学校教育用ソフトの賃借 ドリル学習ソフトの他、予算に応じて各学校の希望コンテンツを導入 できるシステムにより、効率的な配備が可能となり、教育用ソフトの活用が活発になった。 ドリル年間利用数 13,269回 コンテンツ年間利用数 40,659回 【教育振興事業(小学校) 57,283,044円】 【教育振興事業(中学校) 24,719,385円】 課題等: ○配備した機器の有効利用を行うため、IT指導員の増員が必要。	全小中学校において情報教育を推進させるため、コンピュータ機器や校内LAN等の情報教育環境の整備と維持管理を行う事業で、コンピュータ教室PC、校内LANノートPC、図書館用PC、教育用ソフトの賃借料等の事業である。 児童生徒のPC操作活用能力を高めると共に、コンピュータ機器等を活用した授業の展開、指導法の工夫改善を行うことで学力の向上、指導の充実が図られている。 年2回コンピュータ利用状況調査を実施。コンピュータを活用できる割合はほぼ100%。ICT機の活用も年々向上している。 平成25年度新型ノートPC、実物投影機を小中学校全普通学級に設置したことで、PC室、普通教室におけるPC利用が大幅に増加している。 教員のスキルも向上し、利用状況も伸びている現在、さらに先進的授業支援を行うため人的支援を継続することで児童生徒の大きな成長に繋がることを期待する。 また、配備した機器の有効利用促進のためにもIT指導員を増員し、情報教育のさらなる推進を図り、ICTを活用した授業展開の支援を行ってほしい。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		

お わ り に

7回目となる今回の平成26年度(平成25年度対象)の点検評価については、前年度と同様の手法で実施し本報告書が完成したところでありますが、不十分な点、至らない点等も多々あることと思われます。今後も検証を重ねながら、又、市民の皆様並びに市議会の皆様などからご指導、ご助言を賜り、改善していきたいと考えている所です。

大変お忙しい中「点検・評価に関する有識者」として本事業の評価をお引き受けいただき、大所高所から貴重なご意見を述べていただきました塩川健三様、仲間 孝藏様、宮城 むつみ様に感謝を申し上げますとともに、これからも本市の教育行政のアドバイザーとして、ご指導、ご協力をお願い申し上げ、ごあいさついたします。

浦添市教育委員会